

全体貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	1,833,286	固定負債	1,087,045
有形固定資産	1,591,844	地方債等	931,442
事業用資産	275,503	長期未払金	1,256
土地	99,784	退職手当引当金	150,274
立木竹	21,520	損失補償等引当金	23
建物	366,812	その他	4,049
建物減価償却累計額	△219,691	流動負債	101,092
工作物	12,211	1年内償還予定地方債等	77,908
工作物減価償却累計額	△9,032	未払金	6,611
船舶	2,750	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△2,702	前受金	—
浮標等	27	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	13,242
航空機	2,002	預り金	1,553
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	1,777
その他	2	負債合計	1,188,136
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	3,846	固定資産等形成分	2,146,524
インフラ資産	1,290,007	余剰分（不足分）	△1,369,094
土地	526,374	他団体出資等分	—
建物	14,373		
建物減価償却累計額	△11,116		
工作物	2,053,418		
工作物減価償却累計額	△1,299,130		
その他	1,722		
その他減価償却累計額	△389		
建設仮勘定	4,756		
物品	80,604		
物品減価償却累計額	△54,270		
無形固定資産	3,776		
ソフトウェア	3,749		
その他	26		
投資その他の資産	237,666		
投資及び出資金	97,147		
有価証券	2,058		
出資金	95,089		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,904		
長期貸付金	21,153		
基金	116,845		
減債基金	—		
その他	116,845		
その他	722		
徴収不能引当金	△105		
流動資産	132,281		
現金預金	71,869		
未収金	8,288		
短期貸付金	377		
基金	48,424		
財政調整基金	27,372		
減債基金	21,053		
棚卸資産	3,446		
その他	63		
徴収不能引当金	△186		
繰延資産	—	純資産合計	777,430
資産合計	1,965,567	負債・純資産合計	1,965,567

全体行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	709,108
業務費用	322,738
人件費	186,269
職員給与費	153,528
賞与等引当金繰入額	13,242
退職手当引当金繰入額	12,036
その他	7,462
物件費等	127,847
物件費	67,100
維持補修費	10,048
減価償却費	50,226
その他	474
その他の業務費用	8,622
支払利息	4,229
徴収不能引当金繰入額	176
その他	4,217
移転費用	386,370
補助金等	372,475
社会保障給付	5,554
他会計への繰出金	8,109
その他	233
経常収益	162,399
使用料及び手数料	49,699
その他	112,701
純経常行政コスト	546,708
臨時損失	4,620
災害復旧事業費	3,832
資産除売却損	578
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	15
その他	195
臨時利益	2,248
資産売却益	1,658
その他	590
純行政コスト	549,080

全体純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	766,063	2,098,165	△1,332,038	—
純行政コスト（△）	△549,080		△555,977	—
財源	560,945		567,842	—
税金等	432,054		432,654	—
国県等補助金	128,891		135,188	—
本年度差額	11,865		11,865	—
固定資産等の変動（内部変動）		47,776	△47,776	—
有形固定資産等の増加		40,002	△40,002	—
有形固定資産等の減少		△5,944	5,944	—
貸付金・基金等の増加		152,291	△152,291	—
貸付金・基金等の減少		△138,573	138,573	—
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1,345	1,345		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△1,843	△763	△1,144	
本年度純資産変動額	11,368	48,359	△37,056	—
本年度末純資産残高	777,430	2,146,524	△1,369,094	—

全体資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	694,670
業務費用支出	308,300
人件費支出	182,450
物件費等支出	76,798
支払利息支出	4,229
その他の支出	44,823
移転費用支出	386,370
補助金等支出	372,475
社会保障給付支出	5,554
他会計への繰出支出	8,109
その他の支出	233
業務収入	717,690
税収等収入	435,904
国県等補助金収入	115,875
使用料及び手数料収入	49,673
その他の収入	116,238
臨時支出	3,833
災害復旧事業費支出	3,832
その他の支出	1
臨時収入	590
業務活動収支	19,777
【投資活動収支】	—
投資活動支出	188,166
公共施設等整備費支出	34,403
基金積立金支出	32,132
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	121,594
その他の支出	37
投資活動収入	161,019
国県等補助金収入	19,117
基金取崩収入	18,068
貸付金元金回収収入	121,943
資産売却収入	1,794
その他の収入	96
投資活動収支	△27,147
【財務活動収支】	—
財務活動支出	112,527
地方債等償還支出	110,796
その他の支出	1,731
財務活動収入	115,554
地方債等発行収入	115,386
その他の収入	167
財務活動収支	3,027
本年度資金収支額	△4,343
前年度末資金残高	74,891
本年度末資金残高	70,548
前年度末歳計外現金残高	1,312
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	1,320
本年度末現金預金残高	71,869

注記（全体）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法によっている。

造成土地：個別法による低価法によっている。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数	電気	工水	病院
建物	13年～47年	13年～50年	5年～50年
構築物	10年～57年	8年～58年	10年～50年
機械及び装置	6年～22年	6年～17年	
医療機械及び器具			4年～20年
工具器具及び備品	2年～10年	2年～15年	
車両			5年

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額

（電気：145,839,072円、病院：551,105,197円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

電気・工水：債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

病院：債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

リース取引の処理方法

(1) 電気・工水

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 病院

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

病院：なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に差が生じている場合がある。

連結貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	1,852,215	固定負債	1,088,735
有形固定資産	1,604,590	地方債等	931,442
事業用資産	286,970	長期未払金	1,270
土地	102,845	退職手当引当金	151,315
立木竹	21,520	損失補償等引当金	23
建物	387,871	その他	4,683
建物減価償却累計額	△232,956	流動負債	103,644
工作物	13,109	1年内償還予定地方債等	78,155
工作物減価償却累計額	△9,707	未払金	8,462
船舶	2,750	未払費用	30
船舶減価償却累計額	△2,702	前受金	83
浮標等	27	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	13,445
航空機	2,002	預り金	1,598
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	1,872
その他	603	負債合計	1,192,378
その他減価償却累計額	△234	【純資産の部】	—
建設仮勘定	3,871	固定資産等形成分	2,186,318
インフラ資産	1,290,413	余剰分（不足分）	△1,394,061
土地	526,413	他団体出資等分	7,332
建物	15,675		
建物減価償却累計額	△12,052		
工作物	2,053,432		
工作物減価償却累計額	△1,299,143		
その他	1,724		
その他減価償却累計額	△391		
建設仮勘定	4,756		
物品	83,917		
物品減価償却累計額	△56,711		
無形固定資産	3,820		
ソフトウェア	3,786		
その他	34		
投資その他の資産	243,805		
投資及び出資金	91,666		
有価証券	2,041		
出資金	89,089		
その他	536		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,904		
長期貸付金	5,851		
基金	141,371		
減債基金	—		
その他	141,371		
その他	3,134		
徴収不能引当金	△121		
流動資産	139,753		
現金預金	78,303		
未収金	9,206		
短期貸付金	377		
基金	48,424		
財政調整基金	27,372		
減債基金	21,053		
棚卸資産	3,505		
その他	160		
徴収不能引当金	△224		
繰延資産	—	純資産合計	799,589
資産合計	1,991,967	負債・純資産合計	1,991,967

連結行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	716,835
業務費用	331,427
人件費	189,169
職員給与費	156,267
賞与等引当金繰入額	13,315
退職手当引当金繰入額	12,125
その他	7,462
物件費等	131,484
物件費	69,905
維持補修費	10,272
減価償却費	50,554
その他	752
その他の業務費用	10,774
支払利息	4,231
徴収不能引当金繰入額	175
その他	6,368
移転費用	385,408
補助金等	371,316
社会保障給付	5,554
他会計への繰出金	8,109
その他	429
経常収益	170,150
使用料及び手数料	49,765
その他	120,385
純経常行政コスト	546,684
臨時損失	4,920
災害復旧事業費	3,832
資産除売却損	743
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	15
その他	330
臨時利益	2,579
資産売却益	1,665
その他	914
純行政コスト	549,025

連結純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	787,175			
純行政コスト（△）	△549,025			
財源	562,093			
税収等	432,810			
国県等補助金	129,283			
本年度差額	13,068			
固定資産等の変動（内部変動）		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△62			
無償所管換等	1,345			
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
その他	△1,936			
本年度純資産変動額	12,414			
本年度末純資産残高	799,589			

連結資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△4,794
前年度末資金残高	81,777
本年度末資金残高	76,982
前年度末歳計外現金残高	1,312
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	1,320
本年度末現金預金残高	78,303

省
略

注記（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価法による。

有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券

次の会計以外については、償却原価法を採用。

（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県園芸振興基金協会：取得原価法

(2) 満期保有目的以外の有価証券（主なもの）

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価に基づく移動平均法による。

有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社、（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県文化振興財団：定額法

(2) 無形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社：取得原価法

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金（主なもの）

貸倒実績率又は個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上。

(2) 賞与等引当金（主なもの）

将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上。

(3) 退職手当引当金（主なもの）

当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

連結資金収支計算書における資金の範囲

流動資産及び流動負債を資金の範囲とする。

採用した消費税等の会計処理

松山空港ビル(株)、(株) エフ・エー・ゼット、松山観光港ターミナル(株)、南レク(株)を除いて、税込方式としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

なし

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結
地方三公社 愛媛県土地開発公社 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ女性財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人伊方原子力広報センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ産業振興財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県国際交流協会 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛の森林基金 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県動物園協会 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県文化振興財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター : 全部連結
第三セクター等 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 : 全部連結
第三セクター等 株式会社松山空港ビル : 全部連結
第三セクター等 株式会社エフ・エー・ゼット : 全部連結
第三セクター等 株式会社松山観光港ターミナル : 全部連結
第三セクター等 株式会社南レク : 全部連結
第三セクター等 公立大学法人愛媛県立医療技術大学 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県園芸振興基金協会 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。